

■本書の特徴と使い方

本書には、わかりやすさと使いやすさの工夫が多く入っています。

目次	
基本編	
第1章 商品	7
1-1 <input type="checkbox"/> 売上原価対立法	8
1-2 <input type="checkbox"/> 総平均法	9
1-3 <input type="checkbox"/> 商品の評価	10
第2章 収益認識	13
2-1 <input type="checkbox"/> 出荷基準等	14
2-2 <input type="checkbox"/> 割戻し（リベート）	15
2-3 <input type="checkbox"/> 有償保証（一定期間にわたって履行義務を充足する場合）	17
2-4 <input type="checkbox"/> サービス業の会計処理	19
第3章 現金預金	21
3-1 <input type="checkbox"/> 現金	22
3-2 <input type="checkbox"/> 当座預金（銀行勘定調整表）	24
第4章 債権債務	27
4-1 <input type="checkbox"/> 手形の裏書	28
4-2 <input type="checkbox"/> 手形の割引	30
4-3 <input type="checkbox"/> 電子記録債権の譲渡	31
4-4 <input type="checkbox"/> 手形の不渡り	33
4-5 <input type="checkbox"/> 手形の更改	35
4-6 <input type="checkbox"/> 商品売買以外の取引における約束手形	37
4-7 <input type="checkbox"/> 債務の保証	39
第5章 有価証券	41
5-1 <input type="checkbox"/> 有価証券の取得と売却	42

基本編の章番号は、『いちばんわかる日商簿記2級の教科書』の章番号に対応しています。

目次には、チェック欄がついています。解けたら「○」を、解けなかったら「×」を記入し、どの問題も「○」にできるように勉強しましょう。

1-1 売上原価対立法 / / / / /

次の取引について、商品売上の記帳方法を売上原価対立法による場合の仕訳を示しなさい。

(1) 仕入先から商品を@55,690円で50個仕入れ、代金は掛けとした。
 (2) 上記の商品のうち37個を@153,000円で得意先へ販売し、代金は掛けとした。

■解答欄

番号	借方科目	金額	貸方科目	金額

■解答・解説 売上原価対立法

番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	商 品	2,784,500	買 掛 金	2,784,500
(2)	売 掛 金	5,661,000	売 上	5,661,000
	売 上 原 価	2,060,530	商 品	2,060,530

各問題にもチェック欄をつけています。ここでは、日付も記入できるようになっています。

繰り返し解けるよう、CPAラーニングから解答欄のPDFデータがダウンロードできるようになっています。ぜひご利用ください。

問題のすぐ下に解答と解説を用意しました。ページを行き来することなく、すぐに確認ができるようになっています。

1. 本問の主要な勘定科目

財務諸表	勘定科目	5要素	意味
貸借対照表	商 品	資産	会社がその時点で保有する商品
損益計算書	売 上 原 価	費用	売上原価を示す費用の勘定科目

2. 売上原価対立法とは、仕入時に「商品」勘定を計上し、売上時に「商品」勘定を「売上原価」勘定に振り替える方法である。
 商品（仕入時）：50個×仕入単価@55,690=2,784,500
 売上：37個×販売単価@153,000=5,661,000
 売上原価：37個×仕入単価@55,690=2,060,530

2. 売上原価対立法とは、仕入時に「商品」勘定を計上し、売上時に「商品」勘定を「売上原価」勘定に振り替える方法である。
 商品（仕入時）：50個×仕入単価@55,690=2,784,500
 売上：37個×販売単価@153,000=5,661,000
 売上原価：37個×仕入単価@55,690=2,060,530

POINT

・売上原価対立法の仕訳

仕入時(借)	商 品 [買増+]	× ×	(貸) 現 金 等	× ×
売上時	(借) 現 金 等	× ×	(貸) 売 上 [収益+]	× ×
	(借) 売 上 原 価 [費用+]	× ×	(貸) 商 品 [資産-]	× ×

解説には、その問題で登場した勘定科目の説明を入れているので、わからない勘定科目はその場ですぐに確認することができます。

その論点のポイントとなる部分はPOINTにまとめています。

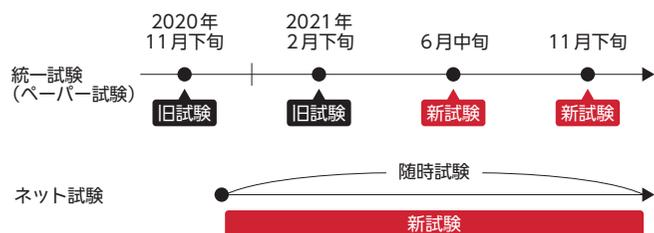
■日商簿記検定2級について

1. 従来の試験制度（旧試験）と新試験について

2020年12月よりネット試験が導入され、新試験が施行されました。新試験では以下のように形式面が変更されています。なお、試験範囲に変更はありません。

	従来の試験（旧試験）	新試験
試験時間	2時間	1時間30分
試験形式	・年3回のペーパー試験	・年3回のペーパー試験 ・随時実施のネット試験

年3回のペーパー試験を「統一試験」といい、統一試験は6月中旬（第2日曜日）、11月下旬（第3日曜日）、2月下旬（第4日曜日）の年3回実施されます。旧試験による統一試験は2021年2月(第157回)が最後で、それ以降は新試験になります。



2. ネット試験とは

ネット試験は、インターネット経由で配信される問題をPCの画面上で受験する試験方式です。ネット試験は、商工会議所が認定したテストセンターで受験します（自宅での受験は不可）。また、可否はその場ですぐに判明します。問題および答案用紙はPCの画面上に表示されますが、計算用紙が配布されるので、そこまで大きな不便はありません。

ネット試験の実施日時はテストセンターにより異なります（テストセンターによっては毎日実施しているところもある）。問題の難易度等は統一試験と同じであり、統一試験とネット試験のどちらで合格しても資格の価値は変わりません。



▼ネット試験の申込ページ

<https://cbs.com/examinee/examination/jcci.html>

3. 試験の概要

受験資格	なし
申込期日	<ul style="list-style-type: none"> ・統一試験 受験日の約2ヶ月前から約1ヶ月間（受験希望地の商工会議所によって、申込期日や申込方法は異なる） ・ネット試験 申込日より3日目以降（例：10日申込の場合13日以降）の予約が可能
受験日	<ul style="list-style-type: none"> ・統一試験 6月中旬（第2日曜日）、11月下旬（第3日曜日）、2月下旬（第4日曜日） ・ネット試験 随時実施（テストセンターにより異なる）
受験料	税込4,720円（ネット試験の場合、事務手数料550円が別途発生）
試験科目と配点	商業簿記（配点60点）、工業簿記（配点40点）
合格基準	70点以上（満点100点）
筆記用具について	試験では、HBまたはBの黒鉛筆、シャープペン、消しゴムが使用可（ラインマーカー、色鉛筆、定規等は使用不可）
合格発表日	<ul style="list-style-type: none"> ・統一試験 受験後、約1ヶ月後に発表（商工会議所により異なる） ・ネット試験 受験後、すぐにその場で点数・合格が判明
計算器具について	電卓の持ち込み可（ただし、計算機能（四則演算）のみのものに限り、例えば、次の機能があるものは持ち込み不可。印刷（出力）機能、メロディー（音の出る）機能、プログラム機能（例：関数電卓等の多機能な電卓、売価計算・原価計算等の公式の記憶機能がある電卓）、辞書機能（文字入力を含む）ただし、次のような機能は、プログラム機能に該当しないものとして、試験会場での使用を可とします。日数計算、時間計算、換算、税計算、検算（音の出ないものに限る）
合格率	40%前後であることが多い

*本書の刊行時のデータです。最新の情報は商工会議所のWEBサイトをご確認ください。<https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping>

目次

基本編

第1章	商品	3
1-1	□□□ 売上原価対立法	4
1-2	□□□ 総平均法	5
1-3	□□□ 商品の評価	6
第2章	収益認識	9
2-1	□□□ 出荷基準等	10
2-2	□□□ 割戻し（リベート）	11
2-3	□□□ 有償保証（一定期間にわたって履行義務を充足する場合）	13
2-4	□□□ サービス業の会計処理	15
第3章	現金預金	17
3-1	□□□ 現金	18
3-2	□□□ 当座預金（銀行勘定調整表）	20
第4章	債権債務	23
4-1	□□□ 手形の裏書	24
4-2	□□□ 手形の割引	26
4-3	□□□ 電子記録債権の譲渡	27
4-4	□□□ 手形の不渡り	29
4-5	□□□ 手形の更改	31
4-6	□□□ 商品売買以外の取引における約束手形	33
4-7	□□□ 債務の保証	35
第5章	有価証券	37
5-1	□□□ 有価証券の取得と売却	38

5-2	□□□	有価証券の保有に伴う収益	40
5-3	□□□	端数利息を伴う公社債の売買	41
5-4	□□□	売買目的有価証券の決算	43
5-5	□□□	満期保有目的の債券の決算	45
5-6	□□□	子会社株式とその他の有価証券の決算	47
5-7	□□□	売買目的有価証券の翌期の処理	49
5-8	□□□	その他有価証券の翌期の処理	51

第6章 有形固定資産 53

6-1	□□□	建設を依頼した場合	54
6-2	□□□	割賦購入	56
6-3	□□□	圧縮記帳	58
6-4	□□□	買換え	60
6-5	□□□	除却と廃棄	62
6-6	□□□	減失	64
6-7	□□□	減価償却	66

第7章 無形資産 69

7-1	□□□	研究開発費	70
7-2	□□□	無形固定資産の償却	71
7-3	□□□	ソフトウェアの会計処理	72

第8章 リース取引 75

8-1	□□□	ファイナンス・リース取引	76
8-2	□□□	オペレーティング・リース取引	78

第9章 引当金 79

9-1	□□□	貸倒引当金の設定	80
9-2	□□□	修繕引当金の設定	82
9-3	□□□	賞与に関する引当金の設定	83
9-4	□□□	退職給付引当金の設定	84
9-5	□□□	商品保証引当金の設定	85

第10章 株式会社会計 87

10-1	□□□	株式発行時	88
10-2	□□□	増資の具体的な処理	89
10-3	□□□	株式発行に伴う諸経費等	91
10-4	□□□	計数の変動	93
10-5	□□□	欠損填補	94
10-6	□□□	任意積立金の積立・取崩	95
10-7	□□□	剰余金の配当①	96
10-8	□□□	剰余金の配当②	97
10-9	□□□	合併	98

第11章 外貨建取引 101

11-1	□□□	取引発生時の換算	102
11-2	□□□	決済時の換算	103
11-3	□□□	決算時の換算替え	104
11-4	□□□	為替予約①（取引発生前に為替予約）	106
11-5	□□□	為替予約②（取引発生後に為替予約）	107

第12章 税効果会計 109

12-1	□□□	貸倒引当金と減価償却に対する税効果	110
12-2	□□□	その他有価証券に対する税効果	112

第13章 財務諸表 115

13-1	□□□	長短分類①	116
13-2	□□□	長短分類②	118
13-3	□□□	株主資本等変動計算書	120

第14章 本支店会計 123

14-1	□□□	本支店間取引	124
14-2	□□□	合併財務諸表の作成	126
14-3	□□□	支店間取引	128

第15章 連結会計 131

15-1	□□□ 資本連結	132
15-2	□□□ 成果連結① (未実現利益がない場合)	137
15-3	□□□ 成果連結② (未実現利益がある場合)	140

第16章 製造業会計 147

16-1	□□□ 製造業会計	148
------	-----------	-----

試験対策編

第1 問対策 165

1-1	□□□ 商品、収益認識、現金預金	166
1-2	□□□ 債権債務、有価証券	172
1-3	□□□ 有形固定資産、無形資産	181
1-4	□□□ リース取引、引当金、株式会社会計	190
1-5	□□□ 外貨建取引、税効果会計、本支店会計、連結会計	199

第2 問対策 209

2-1	□□□ 株主資本等変動計算書	210
2-2	□□□ 連結会計①	215
2-3	□□□ 連結会計②	220
2-4	□□□ 勘定記入① (商品)	227
2-5	□□□ 勘定記入② (有形固定資産)	232
2-6	□□□ 勘定記入③ (有価証券)	238

第3 問対策 245

3-1	□□□ 決算の総合問題①	246
3-2	□□□ 決算の総合問題②	252
3-3	□□□ 本支店会計の総合問題	258

模擬試験

模擬試験は、問題及び答案用紙は別冊に、解答解説は本書に収録しています。

第1回模擬試験

問題.....	別冊	3
答案用紙.....	別冊	11
解答解説.....		267

第2回模擬試験

問題.....	別冊	15
答案用紙.....	別冊	23
解答解説.....		282

第3回模擬試験

問題.....	別冊	29
答案用紙.....	別冊	35
解答解説.....		295

基本編

第 1 章

商 品

問題	ページ	出題論点
1-1	4	売上原価対立法
1-2	5	総平均法
1-3	6	商品の評価

1-1 売上原価対立法

次の取引について、商品売上の記帳方法を売上原価対立法によった場合の仕訳を示しなさい。

- 仕入先から商品を@55,690円で50個仕入れ、代金は掛けとした。
- 上記の商品のうち37個を@153,000円で得意先へ販売し、代金は掛けとした。

■ 解答欄

番号	借方科目	金額	貸方科目	金額

解答・解説 売上原価対立法

番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	商 品	2,784,500	買 掛 金	2,784,500
(2)	売 掛 金	5,661,000	売 上	5,661,000
	売 上 原 価	2,060,530	商 品	2,060,530

1. 本問の主要な勘定科目

財務諸表	勘定科目	5要素	意味
貸借対照表	商 品	資産	会社がその時点で保有する商品
損益計算書	売上原価	費用	売上原価を示す費用の勘定科目

2. 売上原価対立法とは、仕入時に「商品」勘定を計上し、売上時に「商品」勘定を「売上原価」勘定に振り替える方法である。

商品（仕入時）：50個×仕入単価@55,690 = 2,784,500

売上：37個×販売単価@153,000 = 5,661,000

売上原価：37個×仕入単価@55,690 = 2,060,530

● POINT

・売上原価対立法の仕訳

仕入時	(借) 商 品 [資産+]	× ×	(貸) 現 金 など	× ×
売上時	(借) 現 金 など	× ×	(貸) 売 上 [収益+]	× ×
	(借) 売 上 原 価 [費用+]	× ×	(貸) 商 品 [資産-]	× ×

1-2 総平均法

以下の取引に基づき、4月の売上原価の金額を示しなさい。なお、払い出し単価の計算は総平均法により行う。

日付	摘要	個数	単価
4/1	前月繰越	60個	@120円
4/8	仕 入	150個	@140円
4/15	売 上	140個	@230円(売価)
4/22	仕 入	290個	@150円
4/26	売 上	350個	@260円(売価)

■ 解答欄

売上原価 _____ 円

解答・解説 総平均法

売上原価 _____ 70,266円

1. 総平均単価

$$\frac{60個 \times @120 + 150個 \times @140 + 290個 \times @150}{60個 + 150個 + 290個} = @143.4$$

2. 売上原価

$$(140個 + 350個) \times @143.4 = 70,266$$

● POINT

・総平均法における平均単価の計算

$$\text{平均単価} = \frac{\text{期首の金額} + \text{期中の仕入金額}}{\text{期首の数量} + \text{期中の仕入数量}}$$

1-3 商品の評価

決算日となったため、決算整理手続きを行う。そこで、次の資料に基づいて、決算整理後残高試算表を作成しなさい。なお、売上原価は仕入勘定で算定し、棚卸減耗損と商品評価損は独立した科目として表示する。

1. 決算整理前残高試算表 2. 期末商品棚卸高は次のとおりである。

借方残高	勘定科目	貸方残高	
4,000,000	繰越商品		<帳簿棚卸高>
	売上	15,000,000	15,000個 原価@200円
10,000,000	仕入		<実地棚卸高>
			14,800個 正味売却価額@190円

■ 解答欄

決算整理後残高試算表

借方残高	勘定科目	貸方残高
	繰越商品	
	売上	15,000,000
	仕入	10,000,000
	棚卸減耗損	
	商品評価損	

解答・解説 商品の評価

決算整理後残高試算表

借方残高	勘定科目	貸方残高
2,812,000	繰越商品	
	売上	15,000,000
11,000,000	仕入	
40,000	棚卸減耗損	
148,000	商品評価損	

1. 本問の主要な勘定科目

財務諸表	勘定科目	5要素	意味
損益計算書	棚卸減耗損	費用	棚卸減耗による商品の減少額を意味する費用
	商品評価損	費用	正味売却価額が取得原価よりも下落していることを意味する費用

2. 決算整理仕訳

- (1) 売上原価の算定

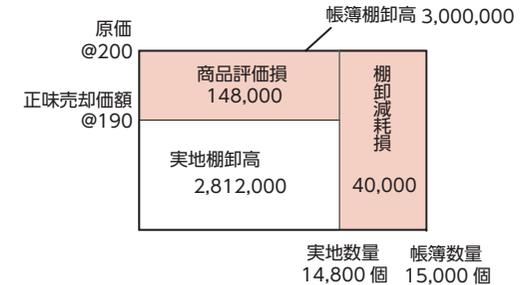
(借) 仕入	4,000,000	(貸) 繰越商品	4,000,000
(借) 繰越商品	3,000,000 ^{*1}	(貸) 仕入	3,000,000

*1 期末帳簿棚卸高：15,000個 × @200 = 3,000,000

- (2) 商品の評価

(借) 棚卸減耗損	40,000 ^{*1}	(貸) 繰越商品	40,000
(借) 商品評価損	148,000 ^{*1}	(貸) 繰越商品	148,000

*1 棚卸減耗損と商品評価損は、下記の図により算定する。



3. 決算整理後残高試算表計上額

繰越商品：帳簿棚卸高3,000,000 - 棚卸減耗損40,000 - 商品評価損148,000 = 2,812,000

または、実地数量14,800個 × 正味売却価額@190 = 2,812,000

仕入：当期仕入高10,000,000（前T/B） + 期首商品4,000,000（前T/B繰越商品） - 期末帳簿棚卸高3,000,000 = 11,000,000



4. 棚卸減耗損と商品評価損を売上原価の内訳科目とする場合 【参考】

問題文の「棚卸減耗損と商品評価損は独立した科目として表示する」の部分が、「棚卸減耗損と商品評価損は仕入勘定へ振り替える」となる場合がある。この場合は、上記決算整理仕訳に対してさらに、次の2行の仕訳を行うことになる。

(借) 仕入	40,000	(貸) 棚卸減耗損	40,000
(借) 仕入	148,000	(貸) 商品評価損	148,000

この仕訳により、決算整理後残高試算表計上額は次のようになる。

仕入：解答後T/B11,000,000 + 棚卸減耗損40,000 + 商品評価損48,000 = 11,088,000

棚卸減耗損：計上されない

商品評価損：計上されない

POINT

・商品の評価がある場合の決算整理仕訳

(借) 仕入 [費用+]	××	(貸) 繰越商品 [資産-]	××
(借) 繰越商品 [資産+]	××	(貸) 仕入 [費用-]	××
(借) 棚卸減耗損 [費用+]	××	(貸) 繰越商品 [資産-]	××
(借) 商品評価損 [費用+]	××	(貸) 繰越商品 [資産-]	××

・商品評価損及び棚卸減耗損がある場合の「繰越商品」勘定の決算整理後残高（貸借対照表計上額）は、「実地数量×正味売却価額」により算定することができる。

第2章 収益認識

問題	ページ	出題論点
2-1	10	出荷基準等
2-2	11	割戻し（リピート）
2-3	13	有償保証（一定期間にわたって履行義務を充足する場合）
2-4	15	サービス業の会計処理

2-1 出荷基準等

売上の認識基準として検収基準を採用していた場合の当期の売上の金額を答えなさい。

- 商品A（販売価額432,000円）の注文を受け、出荷した。なお、決算日において、まだ配送中である。
- 商品B（販売価額528,000円）の注文を受け、出荷した。なお、決算日に、顧客から検収した旨の連絡を受けた。
- 商品C（販売価額391,000円）の注文を受け、出荷した。なお、決算日に、顧客のもとへ到着したが、未検収である。

■ 解答欄

売上 _____ 円

解答・解説 出荷基準等

売上 _____ 528,000円

1. 各取引について

商品A：当期において検収されていないため、当期の売上とはならない。

商品B：当期において検収済みであるため、当期の売上となる。

商品C：当期において検収されていないため、当期の売上とはならない。

よって、当期の売上は商品Bに係る528,000円である。

2. 当期の仕訳

売上を認識する商品Bについてのみ仕訳がなされる。

(借) 売 掛 金 528,000 (貸) 売 上 528,000

POINT

- 出荷基準：売上を、商品の出荷時点で認識する方法
- 着荷基準：売上を、商品が顧客に到着した時点で認識する方法
- 検収基準：売上を、顧客が商品の検収を行った時点で認識する方法

2-2 割戻し（リベート）

次の取引について、仕訳を示しなさい。

- A社はB社に対して、商品を1,840,000円で販売し、代金は掛けとした。なお、A社は、一定期間に一定額以上の商品を購入した顧客に対してリベートを支払っており、当該取引は変動対価を含む取引と判断した。そこで、リベートの金額を見積もったところ、販売額の3%を返金すると見積もった。
- A社はB社に上記のリベートを現金で支払った。

■ 解答欄

会社	番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
A社					
B社					

解答・解説 割戻し（リベート）

会社	番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
A社	(1)	売 掛 金	1,840,000	売 上	1,784,800
				返 金 負 債	55,200
	(2)	返 金 負 債	55,200	現 金	55,200
B社	(1)	仕 入	1,840,000	買 掛 金	1,840,000
	(2)	現 金	55,200	仕 入	55,200

1. 本問の主要な勘定科目

財務諸表	勘定科目	5要素	意味
貸借対照表	返金負債	負債	リベートを支払う（または、代金を減額する）と見積もった金額

2. A社

売上割戻しが生じると見込まれる場合、その金額については収益を認識せず、「返金負債」勘定を計上する。

売上：1,840,000×97% = 1,784,800
返金負債：1,840,000×3% = 55,200

3. B社

仕入割戻しは、割戻しを受けたときに「仕入」勘定を減額する。

POINT

・売上割戻しの仕訳（販売側）

販売時	(借) 現金など	××	(貸) 売上 [収益+]	××
			返金負債 [負債+]	××

・売上割戻しの仕訳（仕入側）

仕入時は購入額に基づき「仕入」勘定（費用）を計上し、割戻し時に「仕入」勘定を減額する。

2-3 有償保証（一定期間にわたって履行義務を充足する場合） / □ / □ / □

次の取引および決算整理事項について、仕訳を示しなさい。なお、勘定科目は以下に示したものをを使用すること。

〔勘定科目〕 現金 売上 返金負債 契約負債 商品保証費 売掛金

- X1年10月1日に、商品A（販売価格100,000円）および商品Aの有償保証（2年間にわたって、追加の保証サービスを提供するもので、販売価格20,000円）を合わせて販売し、現金120,000円を受け取った。
- 決算日（X2年3月31日）に、有償保証について必要な決算整理を行う。なお、期間按分は月割計算すること。

■ 解答欄

会社	番号	借方科目	金額	貸方科目	金額

解答・解説 有償保証（一定期間にわたって履行義務を充足する場合）

番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	現金	120,000	売上	100,000
			契約負債	20,000
(2)	契約負債	5,000	売上	5,000

1. 本問の主要な勘定科目

財務諸表	勘定科目	5要素	意味
貸借対照表	契約負債	負債	収益を計上する前に対価を受け取った場合の負債